

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期連結 累計期間	第195期 第3四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	4,038,065	4,184,795	5,303,334
経常利益 (千円)	237,378	274,134	228,340
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	284,682	202,092	486,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,752	325,267	529,034
純資産額 (千円)	10,719,875	11,108,066	10,784,067
総資産額 (千円)	23,288,173	23,532,440	23,607,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	191.47	135.94	327.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	47.2	45.6

回次	第194期 第3四半期連結 会計期間	第195期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.07	51.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題として、計画的に設備の更新や従業員の意識向上等に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。また、公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、昨年4月1日に熊谷市・行田市と共に持田 熊谷駅区間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。

営業活動においては、より一層のサービスの充実を図るとともに、各種イベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,184百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は289百万円（同20.5%増）、経常利益は274百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（同29.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車が運行30周年を迎えたことに伴う記念イベントの開催、異業種や沿線の施設・学校等と連携した企画列車の運行、記念乗車券の発売などを実施いたしました。

また、沿線地域が多くのメディアに取り上げられ、秩父地域への旅客の入込みが伸びた他、行田市が舞台となったTVドラマの放映による効果等もあり、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

貨物部門におきましては、順調に推移し貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、安全性を維持するための修繕費が増加した他、電力料金の値上がり等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は2,655百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は22百万円（同49.2%減）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	3,990	4,039	1.2
	定期外	"	2,272	2,206	3.0
	計	"	6,262	6,246	0.3
貨物トン数		千トン	1,520	1,476	3.0
旅客収入	定期	百万円	557	565	1.3
	定期外	"	955	925	3.3
	計	"	1,513	1,490	1.5
貨物収入		"	942	883	6.7

[不動産事業]

不動産事業におきましては、駅から近い好立地にある熊谷駅南口駐車場の拡充を図ったことにより、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は278百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は155百万円（同25.0%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、近年、力を入れているエージェントセールスにより団体のお客様が増加いたしました。加えて、積極的にメディアへの対応を行ったことで、多くの媒体に長瀬ラインくんだりや宝登山ロープウェイなどが紹介され、「長瀬」の知名度が飛躍的に向上し、たくさんのお客様に訪れていただきました。

また、長瀬ラインくだりでは、ファスト・ライドが浸透し、お客様の利便性の向上に繋がった他、宝登山ロープウェイでは、雲海鑑賞便や夕焼け鑑賞便など季節感にあふれた特別運行を実施し、宝登山の新たな魅力を発信いたしました。

この結果、営業収益は435百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は72百万円（同145.6%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は322百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は23百万円（同38.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は783百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し23,532百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、168百万円減少し1,749百万円、固定資産は93百万円増加し21,782百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金はそれぞれ増加しましたが、繰延税金資産及びその他に含まれる鉄道事業に係る補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し12,424百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ356百万円減少し3,488百万円、固定負債は42百万円減少し8,935百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金並びにその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し11,108百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	13,500	1,500	-	750,000	-	14,106

(注)平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,500千株減少し1,500千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,656,000	14,656	同上
単元未満株式	普通株式 209,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,656	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。
3. 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	135,000	-	135,000	0.9
計	-	135,000	-	135,000	0.9

(注) 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は13,715株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,599	886,216
受取手形及び売掛金	227,088	457,772
分譲土地建物	128,346	128,333
商品及び製品	27,072	28,752
原材料及び貯蔵品	120,750	118,385
繰延税金資産	93,772	57,255
その他	517,670	77,745
貸倒引当金	4,217	4,585
流動資産合計	1,918,083	1,749,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887,785	13,902,769
減価償却累計額	9,551,123	9,639,617
建物及び構築物(純額)	4,336,661	4,263,151
機械装置及び運搬具	5,026,458	4,978,094
減価償却累計額	4,328,778	4,301,300
機械装置及び運搬具(純額)	697,680	676,794
土地	15,870,576	15,870,769
その他	674,344	732,889
減価償却累計額	597,170	607,653
その他(純額)	77,173	125,236
有形固定資産合計	20,982,092	20,935,951
無形固定資産	62,187	44,748
投資その他の資産		
投資有価証券	601,655	770,336
繰延税金資産	3,446	3,134
その他	61,970	51,763
貸倒引当金	22,247	23,370
投資その他の資産合計	644,825	801,864
固定資産合計	21,689,105	21,782,564
資産合計	23,607,189	23,532,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,162	151,283
短期借入金	1,133,498	1,214,968
1年内返済予定の長期借入金	1,121,201	1,123,710
未払法人税等	78,346	3,513
未払消費税等	55,486	97,480
繰延税金負債	203	-
賞与引当金	194,292	116,217
その他	1,121,798	781,257
流動負債合計	3,844,988	3,488,430
固定負債		
長期借入金	2,311,712	2,226,571
繰延税金負債	129,372	181,480
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,729,553	1,716,160
特別修繕引当金	104,000	119,600
長期預り金	103,019	91,656
その他	46,075	46,075
固定負債合計	8,978,133	8,935,943
負債合計	12,823,122	12,424,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	355,993	153,901
自己株式	28,592	29,860
株主資本合計	387,329	588,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,580	485,924
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	32,436	38,086
その他の包括利益累計額合計	10,385,251	10,508,245
非支配株主持分	11,485	11,665
純資産合計	10,784,067	11,108,066
負債純資産合計	23,607,189	23,532,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	4,038,065	4,184,795
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,803,524	2,906,330
販売費及び一般管理費	994,722	989,370
営業費合計	3,798,247	3,895,701
営業利益	239,818	289,094
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	13,641	9,446
土地物件貸付料	17,567	17,543
その他	9,291	3,890
営業外収益合計	40,529	30,897
営業外費用		
支払利息	36,440	29,679
減価償却費	-	12,285
その他	6,527	3,891
営業外費用合計	42,968	45,857
経常利益	237,378	274,134
特別利益		
固定資産売却益	5,436	3,589
工事負担金等受入額	10,361	-
補助金受入額	246	192
その他	2,236	1
特別利益合計	18,280	3,783
特別損失		
固定資産圧縮損	11,274	-
固定資産除却及び撤去費	37	-
特別損失合計	11,312	-
税金等調整前四半期純利益	244,347	277,918
法人税、住民税及び事業税	27,807	38,249
法人税等調整額	68,194	37,447
法人税等合計	40,387	75,696
四半期純利益	284,734	202,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,682	202,092

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	284,734	202,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,611	117,396
退職給付に係る調整額	9,406	5,650
その他の包括利益合計	180,017	123,046
四半期包括利益	464,752	325,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,650	325,086
非支配株主に係る四半期包括利益	102	180

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	258,406千円	270,782千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,557,419	258,785	382,292	336,031	3,534,528	503,536	4,038,065	-	4,038,065
セグメント 間内部の 営業収益 又は振 替高	7,788	5,130	1,028	1,023	14,970	280,884	295,855	295,855	-
計	2,565,208	263,915	383,321	337,054	3,549,499	784,421	4,333,920	295,855	4,038,065
セグメント 利益又は損 失()	44,088	124,611	29,578	37,615	235,894	6,492	229,402	10,415	239,818

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,415千円には、固定資産未実現損益の消去額1,221千円、セグメント間取引消去9,194千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,648,761	272,945	433,881	321,674	3,677,263	507,532	4,184,795	-	4,184,795
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,203	5,248	1,318	371	14,141	276,219	290,360	290,360	-
計	2,655,965	278,193	435,199	322,046	3,691,404	783,751	4,475,156	290,360	4,184,795
セグメント 利益	22,417	155,802	72,643	23,235	274,098	3,516	277,615	11,478	289,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11,478千円には、固定資産未実現損益の消去額1,135千円、セグメント間取引消去10,343千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業を其他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	191円47銭	135円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	284,682	202,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	284,682	202,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,486	1,486

(注) 1 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。